



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月27日

上場会社名 インフォコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4348 URL <https://www.infocom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹原 教博
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 田中 新也 TEL 03-6866-3160
 定時株主総会開催予定日 2020年6月16日 配当支払開始予定日 2020年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有 2020年3月期決算補足説明資料
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	58,375	12.8	8,211	19.2	8,268	20.3	5,543	15.9
2019年3月期	51,728	13.0	6,889	18.2	6,875	14.9	4,783	3.1

(注) 包括利益 2020年3月期 4,673百万円 (△12.8%) 2019年3月期 5,360百万円 (0.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	101.32	100.86	16.2	18.0	14.1
2019年3月期	87.46	87.07	15.7	16.8	13.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △1百万円 2019年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	48,087	36,159	74.4	653.82
2019年3月期	43,649	32,707	74.6	595.05

(参考) 自己資本 2020年3月期 35,786百万円 2019年3月期 32,547百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	7,355	△2,472	△1,546	23,491
2019年3月期	5,671	△1,024	△1,105	20,177

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10.00	—	17.00	—	1,203	25.2	4.0
2020年3月期	—	10.00	—	21.00	31.00	1,696	30.6	5.0
2021年3月期(予想)	—	10.00	—	21.00	31.00		29.8	

(注) 1. 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 2円00銭

2. 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式分割後の基準で換算した2019年3月期の1株当たり年間配当金は22円となります。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,500	10.2	3,400	△12.0	3,400	△12.3	2,200	△14.6	40.21
通期	67,000	14.8	8,700	6.0	8,700	5.2	5,700	2.8	104.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	57,600,000株	2019年3月期	57,600,000株
2020年3月期	2,865,223株	2019年3月期	2,903,142株
2020年3月期	54,714,477株	2019年3月期	54,696,893株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	23,070	4.7	2,716	35.3	4,789	42.5	3,804	45.8
2019年3月期	22,038	△1.0	2,008	△3.7	3,361	6.8	2,609	△7.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	69.54	69.23
2019年3月期	47.71	47.50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	37,511		23,784		62.9		431.29	
2019年3月期	35,865		22,225		61.5		403.45	

(参考) 自己資本 2020年3月期 23,606百万円 2019年3月期 22,067百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度と当事業年度の実績値に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当期決算補足説明資料は、2020年4月28日にTDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、企業及び消費活動が消費税増税の影響を受けました。更に、年度の後半では新型コロナウイルスの感染拡大により、今後の国内外の経済活動への影響が懸念されています。

IT関連市場では、スマートフォンやタブレット等のモバイル端末によるクラウドサービスの利用が加速し、AIやIoTのビジネスへの適用拡大、「働き方改革」の実現に向けたRPAの本格活用により、IT需要全体が好調に推移すると見られています。

電子書籍市場は、スマートフォンによる電子書籍の利用が普及しユーザのすそ野が広がっており、成長基調が継続しています。

このような経営環境において、当社グループは中期経営計画（2017年4月～2020年3月）の基本方針である「成長の追求」と「成長を支える経営基盤の継続的強化」の下、電子コミックとヘルスケアを重点事業として、M&Aの積極的推進に加え、AIやIoTを活用したビジネス展開等に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高58,375百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益8,211百万円（同19.2%増）、経常利益8,268百万円（同20.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,543百万円（同15.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① ITサービス・セグメント

当連結会計年度のITサービス・セグメントは、改元対応・消費税増税により病院向けが好調に推移し売上高は25,391百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は3,250百万円（同30.7%増）となりました。

ヘルスケア事業は、働き方改革への対応に伴い病院における複雑な勤務状況の管理に有効な就業管理システムの販売が拡大しました。また、手術部門システムにおいて災害発生時の情報共有を実現するダッシュボード機能を展示会で発表しました。加えて、病院向け事業のアジア展開等を視野にヘルスケア領域に特化したベンチャーキャピタルと契約しました。更に、従業員の健康状態を一元管理し、健康リスクや生活習慣病等の分析・予測が可能なサービス「WELSA」の提供を開始しました。

地域包括ケア領域では、介護職向け転職支援サービス「ケアスタイル」のマッチング精度向上等を図るため人材紹介事業を展開する㈱スタッフプラスを連結子会社化しました。

企業向けでは、文書管理システム「MyQuick」において電子契約サービスとの連携やAIによる自動入力に対応し契約書管理業務の効率化を図りました。また、統合業務ソフトウェアパッケージ「GRANDIT」にクラウド基盤※を組み合わせたサービスの提供を開始しました。

※クラウド基盤…仮想化技術を用いたITインフラ提供サービス（Microsoft Azure, Amazon Web Services等）

② ネットビジネス・セグメント

当連結会計年度のネットビジネス・セグメントは、電子コミック配信サービスにおいてデータ分析による広告最適化に加え無料連載やオリジナルコミックの好調が寄与し、売上高は32,983百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益は4,951百万円（同12.7%増）となりました。

同サービスの広告強化の施策として、テレビコマーシャル放映期間の拡大や東京ヤクルトスワローズの冠スポンサー試合「めっちゃコミックDAY」の実施、FC東京とのクラブスポンサー契約の締結に加え、「めっちゃコミック」の人気作品をリアル書店の売り場で紹介する「めっちゃ本屋」を5月と11月に実施しました。

また、ユーザ拡大の施策として、若年層をターゲットとした「めっちゃコミック」のアプリ版の提供を開始した他、Web版の機能をリニューアルし「毎日無料連載」を開始しました。この結果、売上高は同サービス開始以来初となる300億円を突破しました。

海外展開では、韓国の電子コミック事業者である㈱ピーナトゥーンの連結子会社化に加え、㈱アムタスと㈱パピレスの共同出資による海外事業を目的とした会社を設立しました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末と比較して4,437百万円増加し、48,087百万円となりました。負債は、買掛金及び未払金の増加等により、前連結会計年度末と比較して986百万円増加し、11,927百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末と比較して3,451百万円増加し、36,159百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は23,491百万円となり、前連結会計年度末より3,313百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は7,355百万円（前年同期は5,671百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8,040百万円（同6,799百万円）及び減価償却費1,023百万円（同1,118百万円）等により増加し、法人税等の支払2,653百万円（同2,307百万円）等により減少したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は2,472百万円（前年同期は1,024百万円）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,092百万円（前年同期はなし）及びソフトウェア等無形固定資産の取得による支出691百万円（同615百万円）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は1,546百万円（前年同期は1,105百万円）となりました。これは主に配当金の支払1,476百万円（同1,039百万円）によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率（％）	66.5	72.2	73.8	74.6	74.4
時価ベースの 自己資本比率（％）	135.8	161.4	158.1	230.7	280.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	3,545.3	1,643.9	3,239.6	3,390.9	4,406.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により企業及び消費活動に多大な影響が及ぶことが予想されています。

IT関連市場は、スマートフォンやタブレット等のモバイル端末によるクラウドサービスの利用拡大や、AIのビジネスへの適用拡大が進み、感染症対策も含めた働き方改革への取り組みを背景に、業務プロセスを見直すための新たなIT需要が高まっています。また、新型コロナウイルスの影響は下期には沈静化し需要が回復すると予測しています。

電子書籍市場は、スマートフォンを用いた読書習慣の定着化とともに幅広いユーザ層で利用が拡大しています。さらに外出自粛の影響や第5世代携帯電話の普及により電子書籍の利用がより一層浸透し、今後も成長が続くと想定しています。

このような環境の中で、当社グループは新たに[電子コミックとヘルスケアを重点事業として継続成長]、[サービス化による事業構造改革の推進]、[共創の積極的推進(M&A、海外展開)]を基本方針とした中期経営計画(2020年4月～2023年3月)を推進します。

これにより、2021年3月期の通期連結業績は、売上高67,000百万円(当年度比14.8%増)、営業利益8,700百万円(同6.0%増)、経常利益8,700百万円(同5.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5,700百万円(同2.8%増)と予想しています。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主価値を高める上で安定的な利益還元を重要な経営課題と考えています。資金需要のバランスを考慮の上、健全な財務体質を維持し中長期的な事業拡大に必要な投資を優先するとともに、安定的な配当に加え、業績向上に連動した増配に努め配当性向30%を目指す方針です。

なお、当期の期末配当については、第38回定時株主総会に、1株当たり配当金21円をご提案する予定です。

また、次期の配当については、第2四半期末に1株当たり配当金10円、また期末に1株当たり配当金21円として、1株当たり年間配当金31円を予想しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しています。

将来のIFRS適用に備え、グループ決算体制や社内マニュアル等の整備を進めており、その適用時期についても検討しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,173	23,491
受取手形及び売掛金	10,576	11,459
たな卸資産	558	392
その他	1,142	1,099
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	32,445	36,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	645	684
減価償却累計額	△393	△428
建物及び構築物（純額）	252	256
機械装置及び運搬具	10	1
減価償却累計額	△9	△1
機械装置及び運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	1,249	1,484
減価償却累計額	△797	△920
工具、器具及び備品（純額）	451	564
リース資産	401	382
減価償却累計額	△219	△255
リース資産（純額）	182	127
建設仮勘定	5	18
有形固定資産合計	892	965
無形固定資産		
ソフトウェア	1,700	1,585
のれん	—	1,195
その他	38	36
無形固定資産合計	1,738	2,818
投資その他の資産		
投資有価証券	7,034	5,964
関係会社株式	230	237
繰延税金資産	520	758
その他	912	1,037
貸倒引当金	△124	△132
投資その他の資産合計	8,573	7,867
固定資産合計	11,204	11,651
資産合計	43,649	48,087

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,159	4,564
リース債務	66	59
未払金	1,345	1,851
未払法人税等	1,472	1,346
未払消費税等	716	868
前受金	693	759
賞与引当金	1,222	1,411
受注損失引当金	158	69
その他	811	873
流動負債合計	10,645	11,804
固定負債		
リース債務	135	81
退職給付に係る負債	—	8
繰延税金負債	135	—
その他	26	32
固定負債合計	296	123
負債合計	10,941	11,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金	1,447	1,456
利益剰余金	28,833	32,900
自己株式	△816	△805
株主資本合計	31,054	35,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,549	740
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△58	△94
その他の包括利益累計額合計	1,492	646
新株予約権	157	177
非支配株主持分	2	194
純資産合計	32,707	36,159
負債純資産合計	43,649	48,087

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	51,728	58,375
売上原価	27,121	30,103
売上総利益	24,606	28,271
販売費及び一般管理費	17,717	20,060
営業利益	6,889	8,211
営業外収益		
受取利息及び配当金	85	79
持分法による投資利益	2	—
その他	2	3
営業外収益合計	90	83
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	0	3
持分法による投資損失	—	1
パートナーシップ損失	101	20
その他	0	0
営業外費用合計	103	26
経常利益	6,875	8,268
特別利益		
投資有価証券売却益	171	2
特別利益合計	171	2
特別損失		
減損損失	55	94
固定資産除却損	5	8
関係会社株式評価損	45	21
投資有価証券評価損	106	40
貸倒引当金繰入額	18	63
その他	15	3
特別損失合計	247	230
税金等調整前当期純利益	6,799	8,040
法人税、住民税及び事業税	2,246	2,522
法人税等調整額	△230	△5
法人税等合計	2,016	2,516
当期純利益	4,783	5,523
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△20
親会社株主に帰属する当期純利益	4,783	5,543

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,783	5,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	584	△808
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	△8	△40
その他の包括利益合計	577	△850
包括利益	5,360	4,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,361	4,696
非支配株主に係る包括利益	△0	△23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,590	1,449	25,089	△816	27,312
当期変動額					
剰余金の配当			△1,039		△1,039
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,783		4,783
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による 持分の増減		△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	3,744	△0	3,741
当期末残高	1,590	1,447	28,833	△816	31,054

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	964	0	△49	915	128	4	28,360
当期変動額							
剰余金の配当							△1,039
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,783
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得による 持分の増減							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	584	1	△8	577	29	△1	605
当期変動額合計	584	1	△8	577	29	△1	4,346
当期末残高	1,549	1	△58	1,492	157	2	32,707

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,590	1,447	28,833	△816	31,054
当期変動額					
剰余金の配当			△1,477		△1,477
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,543		5,543
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9		10	20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	9	4,066	10	4,086
当期末残高	1,590	1,456	32,900	△805	35,140

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,549	1	△58	1,492	157	2	32,707
当期変動額							
剰余金の配当							△1,477
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,543
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△808	△1	△36	△846	20	191	△634
当期変動額合計	△808	△1	△36	△846	20	191	3,451
当期末残高	740	0	△94	646	177	194	36,159

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,799	8,040
減価償却費	1,118	1,023
減損損失	55	94
株式報酬費用	29	40
のれん償却額	—	157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	62
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	184
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	0
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	158	△88
受取利息及び受取配当金	△85	△79
支払利息	1	1
持分法による投資損益 (△は益)	△2	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△171	△2
関係会社株式評価損	45	21
投資有価証券評価損益 (△は益)	106	40
固定資産売却損益 (△は益)	0	0
固定資産除却損	5	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△868	△834
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△287	165
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2	71
仕入債務の増減額 (△は減少)	702	406
その他の負債の増減額 (△は減少)	252	615
小計	7,891	9,931
利息及び配当金の受取額	88	79
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△2,307	△2,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,671	7,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△252	△349
無形固定資産の取得による支出	△615	△691
投資有価証券の取得による支出	△496	△275
投資有価証券の売却による収入	313	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,092
差入保証金の差入による支出	△3	△90
差入保証金の回収による収入	19	7
その他	10	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,024	△2,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△62	△62
配当金の支払額	△1,039	△1,476
非支配株主への配当金の支払額	△3	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2	—
その他	1	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,105	△1,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,547	3,313
現金及び現金同等物の期首残高	16,630	20,177
現金及び現金同等物の期末残高	20,177	23,491

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「ITサービス・セグメント」及び「ネットビジネス・セグメント」の2つを報告セグメントとしています。

「ITサービス・セグメント」は、企業、医薬・医療機関、介護事業者や公共、教育研究機関等に対して、情報システムの企画・開発・運用・管理等のITサービスを提供しています。

「ネットビジネス・セグメント」は、消費者に対して、スマートフォンや携帯電話向けの電子コミック配信サービス等を展開しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	ITサービス	ネットビジネス	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客に対する売上高	24,235	27,492	51,728	—	51,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高	95	6	102	△102	—
計	24,331	27,498	51,830	△102	51,728
セグメント利益	2,487	4,391	6,879	9	6,889
セグメント資産	17,267	16,835	34,102	9,547	43,649
その他の項目					
減価償却費	1,075	43	1,118	—	1,118
持分法投資利益又は損失	—	2	2	—	2
持分法適用会社への投資額	—	189	189	—	189
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	692	80	773	—	773

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用です。

(2) セグメント資産の調整額9,547百万円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去等8,712百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,260百万円が含まれています。全社資産は、主に当社での現金及び現金同等物、管理部門に係る資産等です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	ITサービス	ネットビジネス	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客に対する売上高	25,391	32,983	58,375	—	58,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101	0	102	△102	—
計	25,493	32,983	58,477	△102	58,375
セグメント利益	3,250	4,951	8,201	9	8,211
セグメント資産	17,386	19,456	36,843	11,244	48,087
その他の項目					
減価償却費	958	65	1,023	—	1,023
のれん償却額	76	80	157	—	157
持分法投資利益又は損失	—	△1	△1	—	△1
持分法適用会社への投資額	—	184	184	—	184
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	843	226	1,069	—	1,069

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用です。

(2) セグメント資産の調整額11,244百万円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去等8,886百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,130百万円が含まれています。全社資産は、主に当社での現金及び現金同等物、管理部門に係る資産等です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	595.05円	653.82円
1株当たり当期純利益	87.46円	101.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	87.07円	100.86円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,783	5,543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,783	5,543
普通株式の期中平均株式数(株)	54,696,893	54,714,477
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	245,213	245,931
(うち新株予約権(株))	(245,213)	(245,931)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,707	36,159
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	160	372
(うち新株予約権(百万円))	(157)	(177)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2)	(194)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,547	35,786
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	54,696,858	54,734,777

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度)

当社は、2020年4月27日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、本制度の導入に関する議案を2020年6月16日開催予定の第38回定時株主総会に付議することを決議しました。

詳細については、本日(2020年4月27日)公表の「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。